

### 3 予算編成の基本方針

次に、予算編成についての基本的な考え方について申し上げます。

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により雇用や所得環境が改善する中、国の各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されています。一方で、世界的な金融引締め等に伴う海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、引き続き、物価高騰や国際情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるなど、いまだ先行きが見通せない状況となっております。

また、令和6年度の地方財政措置については、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、子ども・子育て政策の強化等の様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源について令和5年度を上回る額が確保されたところであります。

こうした状況の中、本市の歳入は、地域経済がコロナ禍前に戻りつつありますが、長引く物価高騰や生産年齢人口の減少等の影響により、市税においては大きな伸びは見込めない状況です。また、地方交付税は前述のとおり前年度を上回る措置が予想される一方で、臨時財政対策債の大幅な抑制が予想されること、交付税措置のある公債費の減による普通交付税の減が予想されることから、大きな伸びを見込むことは難しい状況にあります。

また、歳出では、伊達小学校校舎改築事業が概ね完了したことや、新ごみ処理施設建設に係る西いぶり広域連合負担金が前年度と比べ大きく減少しているものの、伊達小学校区放課後児童クラブ建設事業、

カルチャーセンター大ホール舞台吊物装置改修工事、図書館整備に係る実施設計等といった投資的事業を多数予定していることに加え、扶助費や繰出金等の社会保障関連経費、施設の老朽化に伴う維持補修費の増加、資材費や労務費の高騰により物件費や普通建設事業費が大幅に増加していることから、今後も歳出総額を大幅に縮減することが難しい状況にあります。

このため、令和6年度予算編成にあたりましては、国や地元経済の動向を注視しながら、行政改革の推進により経費の節減を図りつつ、メリハリのある予算付けを行うなど、公約の実現を含め、第7次伊達市総合計画や第2期伊達市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略とも整合を図りながら財源の重点的かつ効率的な配分に努めたところであります。

この結果、

一 般 会 計	204億4,034万円
特 別 会 計	88億2,342万円
水 道 事 業 会 計	8億9,020万円
簡易水道事業会計	1億8,103万円
公共下水道事業会計	23億5,129万円
合 計	326億8,628万円

となり、前年度6月補正後の本格予算に比べて、9億546万円、2.7パーセントの減となったところであります。